

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第61期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 総務人事部部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	30,828,339	30,124,329	30,236,096	34,951,574	40,495,466
経常利益 (千円)	1,312,199	1,258,856	1,600,348	2,415,504	3,139,787
当期純利益 (千円)	653,001	415,534	786,724	1,235,171	1,733,453
包括利益 (千円)				1,105,843	2,051,329
純資産額 (千円)	18,141,419	18,189,545	18,975,905	19,559,940	21,367,471
総資産額 (千円)	28,669,911	27,744,467	31,176,038	33,748,337	37,102,221
1株当たり純資産額 (円)	1,636.64	1,644.59	1,716.65	1,836.68	2,007.32
1株当たり当期純利益 (円)	59.37	37.78	71.54	114.18	163.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.8	65.2	60.6	57.7	57.3
自己資本利益率 (%)	3.6	2.3	4.2	6.4	8.5
株価収益率 (倍)	16.83	16.22	12.40	8.75	7.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,559,315	738,692	2,427,341	3,193,800	1,879,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,872	724,265	585,837	11,711	1,695,043
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,654	307,789	191,267	1,001,642	355,115
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,724,594	7,335,055	9,345,135	11,416,482	11,224,376
従業員数 (名)	906	939	1,046	1,072	1,123
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(207)	(216)	(176)	(175)	(196)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	29,475,248	28,849,986	26,626,151	29,541,792	34,193,140
経常利益 (千円)	1,623,261	1,456,345	1,350,649	2,078,529	2,407,961
当期純利益 (千円)	700,919	200,911	670,446	932,605	1,321,312
資本金 (千円)	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	11,033	11,033	11,033	11,033	11,033
純資産額 (千円)	17,806,303	17,811,713	18,476,498	18,808,141	20,220,323
総資産額 (千円)	27,206,013	26,031,128	27,130,076	29,284,057	32,094,698
1株当たり純資産額 (円)	1,619.05	1,619.57	1,680.05	1,775.40	1,908.73
1株当たり配当額 (円)	22.0	18.0	22.0	23.0	27.0
(1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	63.73	18.27	60.96	86.21	124.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.4	68.4	68.1	64.2	63.0
自己資本利益率 (%)	3.9	1.1	3.6	5.0	6.8
株価収益率 (倍)	15.68	33.56	14.55	11.59	9.54
配当性向 (%)	34.5	98.5	36.1	26.7	21.6
従業員数 (名)	744	787	852	870	903
(外 平均臨時 雇用者数) (名)	(184)	(190)	(147)	(145)	(161)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和4年個人企業として家庭用冷蔵庫の製造販売のため福島製作所を大阪市福島区大開町において創業。その後、業務用大型冷蔵庫専門に事業内容を変更いたしました。

戦後、当業界の需要動向に対応し、近代的な企業経営に脱皮すべくこれを発展的に解消し、昭和26年12月8日大阪市旭区に福島工業株式会社を設立し、福島製作所の事業一切を継承し、現在に至っております。

年月	概要
昭和26年12月	福島工業株式会社を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
昭和31年7月	本社および本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和33年9月	首都圏の拠点として東京営業所を東京都台東区上車坂に開設(昭和36年9月廃止)。
昭和45年7月	大阪府豊中市に豊中工場を新設。
昭和47年3月	東京営業所を東京都中央区新富に再開。
昭和49年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
昭和53年7月	兵庫県伊丹市に配送センター新設。物流サービスの拠点として業務開始。
昭和54年12月	東京営業所を東京支店に改組。 中部圏の販売拠点として名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和59年4月	岡山工場新設。
昭和61年12月	東京支店を東京営業本部に改組。
平成元年6月	東京営業本部(現 東京支社)を東京都墨田区に移転。
平成元年10月	香港に駐在事務所を開設。
平成6年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成7年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀工場を新設。
平成9年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
平成12年8月	豊中工場機能を岡山工場へ移転し、冷凍冷蔵庫の生産、配送センターを岡山に集約。
平成12年9月	滋賀工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
平成13年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
平成13年12月	本社・東京支社でISO-14001の認証取得。
平成14年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成14年9月	連結子会社フクシマ東冷株式会社設立。
平成14年12月	東京支社を東京都台東区に移転。
平成15年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
平成15年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
平成16年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
平成16年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社設立。
平成16年7月	滋賀工場でISO-9001の認証取得。
平成16年8月	連結子会社台湾福島国際股? 有限公司設立。
平成17年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成17年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成18年5月	岡山工場第二工場新設。
平成18年12月	連結子会社フクシマ東冷株式会社を解散。当社が事業継承。
平成20年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司設立。
平成21年9月	有限会社ハイブリッジの全株式を取得し、その100%子会社である高橋工業株式会社とともに連結子会社化。
平成22年7月	高橋工業株式会社を存続会社として有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社を合併。

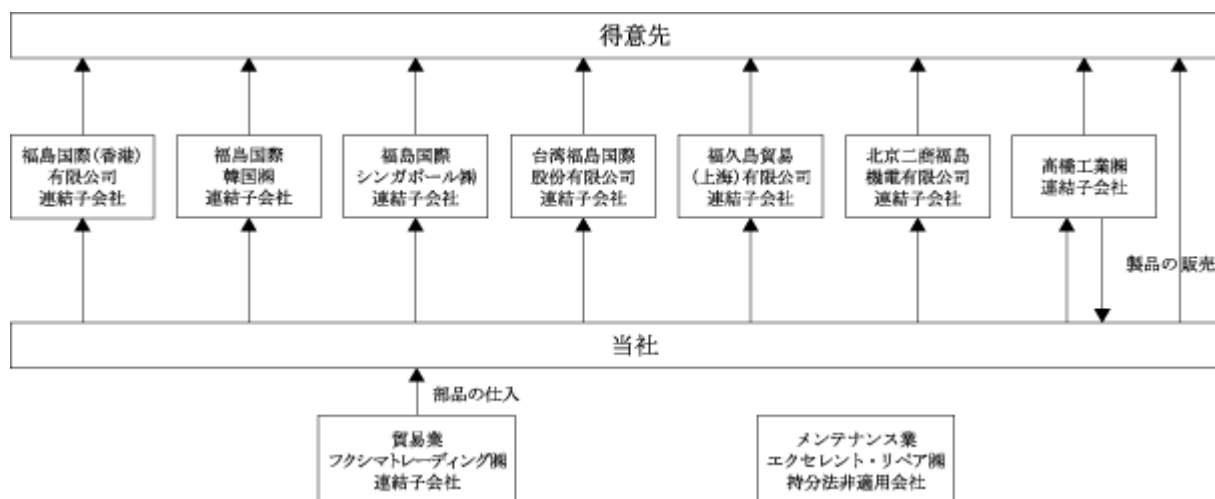
3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

<主な関係会社>

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際韓国(株)
- 福島国際シンガポール(株)
- 台湾福島国際股? 有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング(株)
- 高橋工業(株)
- エクセレント・リペア(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK \$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司 (注)1	北京(中国)	千RMB 87,607	冷凍冷蔵厨房設備の製造・販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。債務保証RMB27,330千(356,386千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG \$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
台湾福島国際股? 有限公司	台北(台湾)	千NT \$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 1,369	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業㈱	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	638(74)
製造部門	410(119)
管理部門	75(3)
合計	1,123(196)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
903(161)	36.9	11.6	5,125,261

事業部門	従業員数(名)
営業部門	566(63)
製造部門	288(95)
管理部門	49(3)
合計	903(161)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、復旧の進行とともに徐々に回復の兆しが見られました。しかしながら、タイの洪水、急激な円高の進行、欧州の経済危機、原油の高騰などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、震災後の消費者の節約志向や内食志向の強まりから外食を控える傾向が続く中、ファーストフードは秋以降、売上、客数ともに前年を上回るなど、回復の兆しが見られたものの、居酒屋やレストランを中心に売上が低迷する厳しい状況で推移しました。また、流通産業では、個人消費に持ち直しの兆しが見られたことから、企業の設備投資意欲が強まり、コンビニや食品スーパーの新規出店や改装が増加いたしました。

このような状況の中、当社は12月8日をもちまして創立60周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様、お取引先各位のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。当連結会計年度は次の100周年に向けたスタートの年として、食の安全・安心を通じて“「生活者」の幸せに寄与する”という企業理念の実現に向けて新たな決意で取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、震災後の消費者の節約志向による外食売上の低迷や先行きの不透明感から飲食店の設備投資が控えられ、汎用業務用冷蔵庫の売上は厳しいスタートとなりましたが、夏季以降は店舗の改装や新規出店が徐々に増加したことから、前年比微増となりました。また、高齢化を背景に着実に伸びている老健施設や宅配給食、病院給食向けの販売を強化したことから、外食以外の顧客が増加し、食材や調理機材の殺菌・洗浄を行うF E クリーン水機器や病院向けにメディカル機器の売上が伸びました。さらに、食品工場向けにトンネルフリーザーの売上が好調であったことやファミリーレストラン・コンビニ向けに小型ドゥコンディショナーの売上が伸びたことなどから、冷凍冷蔵庫販売の売上高は、前年同期比8.4%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、消費者の内食志向の高まりから、スーパーやコンビニの業績が伸び、長年控えられていた改装や新規出店に対する投資が増加いたしました。また、厳しい電力供給状況のもと、業界トップクラスの省エネショーケース（Send-youシリーズ）と店舗全体の電力を制御する省エネ制御システムを活用した“ESCO事業”を今年度より展開し、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えることから多くのユーザーに支持され、食品スーパーへの導入店舗が堅調に増加しました。さらに、都市部での買物の利便性を高める50坪程度の小型食品スーパーの出店が増加し、売上に寄与いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は、前年同期比31.1%増となりました。

サービス販売では、昨年度のような猛暑効果は無かったものの、節電対策による省エネ需要が高まる中、製品寿命を延ばし、効率的な運転を維持するサービスメニューの提案を引き続き行ったことや、保守契約店舗での冷凍機入替需要の増加や空調を含めた厨房内の機器のメンテナンスを一括で請け、更なるメンテナンス需要の取り込みを図ったこと、ESCO事業による保守メンテナンスが増加したことなどから、サービス販売の売上高は前年比7.7%増となりました。

設備工事では、食品スーパーの改装や新規出店が増加しショーケース関連の設備工事が増大したことから、設備工事の売上高は、前年同期比17.2%増となりました。

製造部門では、今年5月に実施した横型冷蔵庫モデルチェンジへの投資により減価償却費が増加したものの、ライン改造による生産性の向上に努めるとともに、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによりコスト低減を行いました。また、製造部門以外でも設備工事での原価低減活動や全社での更なる経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は404億9千5百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は28億7千1百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は31億3千9百万円（前年同期比30.0%増）、当期純利益は17億3千3百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を30億8千9百万円計上し、投資活動や財務活動に20億5千万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少し、112億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億7千9百万円(前年同期比13億1千4百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上30億8千9百万円、売上債権の増加19億3千2百万円、仕入債務の増加16億6千万円及び法人税等の支払額14億1千4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億9千5百万円(前年同期比16億8千3百万円増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び設備投資として各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億5千5百万円(前年同期比6億4千6百万円減)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	14,194,230	105.9
冷凍冷蔵ショーケース	10,235,909	135.4
合計	24,430,139	116.6

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
冷凍冷蔵庫	14,211,133	108.4
冷凍冷蔵ショーケース	9,985,971	131.1
設備工事	12,148,911	117.2
サービス	4,149,449	107.7
合計	40,495,466	115.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当企業集団は、独自の食品安全技術とトータルソリューション力で安全・安心・おいしい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。今後は、競合メーカーとの激しい価格競争など厳しい環境の中、当企業集団独自の食品安全技術の拡大、環境技術の更なる向上により他社との差別化を図り、シェア拡大、収益力の向上を目指してまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、全国の販売網、サービス・工事施工力を活かし、生活者の暮らしを支える地域の食品スーパーを中心に販売を強化し、食品スーパーの皆様と一緒に生活者を支援してまいります。

E S C O事業を積極的に提案し、導入店舗の拡大を図ります。また、お客様と一緒に節電・省エネに取り組み、社会と顧客に貢献してまいります。

コンビニや小型スーパーへの販売を強化し、製品開発だけでなく、店舗トータルで提案できる体制を構築してまいります。

エンジニアリング事業を強化し、当社独自技術の確立や大型案件の受注、販売力強化でシェアアップを図ります。

岡山工場・滋賀工場・北京工場の生産能力を高め、需要増に対応できる生産体制を構築いたします。

独自の食品安全技術を国内だけでなく、中国をはじめとするアジア諸国に広め、海外売上を拡大してまいります。また、北京工場の生産性・工事施工力・サービス力の向上により体質強化を図ります。

営業・技術・サービスが一体となってサービス力・工事施工力を高め、顧客満足の向上を図ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービス力などを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があり、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加入しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
特定製品に係わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)	経済産業省、環境省
薬事法	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成24年3月末時点で、取引先を中心に22億2千万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと7億2千8百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社が主体となり行なっております。

当連結会計年度は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」で製品の性能をさらに高める観点からの研究開発活動を行いました。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

1 冷凍冷蔵庫の成果

(1) 小型製氷機のモデルチェンジ

従来製品に対して約8～35%の省エネと約20～58%の節水を達成しました。

また、前面部のステンレス材にはクリアコートを施し、扉ハンドルは形状を見直して、使い勝手・清掃性・意匠性を向上させました。

(2) プラストチラノショックフリーザーに6型テーブルタイプ機種を追加

蛍光表示パネルを採用し、初めての人でも使いこなせるシンプルな操作パネルとしました。また、乾燥モードの追加により安全性を向上させました。

(3) 厨房機器標準通信仕様への対応

一般社団法人日本エレクトロヒートセンターと共同で、厨房機器用の標準通信仕様を制定し、これに対応するメーカー用開発ツール及び外販用通信システムの開発を行いました。また、一般社団法人OFFSCのPOS・オーダーエントリーシステム向けの標準通信規格との連動を目的としたデモシステムの開発を行い、展示会(HCJ2012)において展示を行いました。今後は業界標準仕様の普及を目指して推進活動を行っていく予定です。

2 冷凍冷蔵ショーケースの成果

(1) LEDの開発

棚板先端に導光板を組み込んだLED器具を搭載し、棚板先端より上下方向に照射し商品を演出するクリスタルLEDを開発しました。また、棚照明を搭載しないケース仕様でも商品を演出できるキャノピー専用高出力ハイクリアLEDを開発しました。

(2) トータルエネルギーマネジメントシステムの開発

スーパーマーケットの空調、照明、冷凍冷蔵設備、電力使用量、デマンド制御、水道使用量をトータルに管理するシステムを開発しました。空調や照明、冷凍冷蔵設備をトータルに把握し、お店のエネルギーを当社が一括して管理できます。現在、個別のエネルギー使用量を分析し、使用量の最適化を行うシステムを開発中です。

(3) FEオールインワン(FE-1U-10000)の開発

タンクを設置することなく1台で厨房の複数カランに電解次亜水を供給可能な製品を開発しました。また、酸添加の機能も対応可能にしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は254億6千9百万円(前連結会計年度は231億8千7百万円)となり、22億8千1百万円増加しました。これは主として売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は116億3千2百万円(前連結会計年度は105億6千万円)となり、10億7千2百万円増加しました。これは主として投資有価証券の時価評価額が増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は142億5百万円(前連結会計年度は123億7千8百万円)となり、18億2千6百万円増加しました。これは主として売上の増加に伴う仕入債務増加による支払手形及び買掛金が増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億2千9百万円(前連結会計年度は18億9百万円)となり、2億8千万円減少しました。これは主として社債が1年以内に償還を迎えることにより流動負債その他に計上されたことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は213億6千7百万円(前連結会計年度は195億5千9百万円)となり、18億7百万円増加しました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は404億9千5百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は28億7千1百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益は31億3千9百万円(前年同期比30.0%増)、当期純利益は17億3千3百万円(前年同期比40.3%増)となりました。売上高が増加した要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益の増加は、売上高が増加したことや販売費及び一般管理費の増加を抑えたことによるものです。

経常利益は、前連結会計年度に比べ円高が抑制され、為替差益2千3百万円(前連結会計年度は為替差損6千5百万円)を計上したことによるものです。

当期純利益は、当連結会計年度は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が無いこと等により、特別損失が減少し、税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	60.6	57.7	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	31.4	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.0	129.9	103.2

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額3億9千5百万円で、主に当社における生産設備の取得に対して実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社ビル (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	80,583	899	92,121 (877)	46,403	220,006	180 [11]
東日本地区 東京事業所 (東京都台東区) 他21事業所	営業設備 (営業部門)	467,228	16	417,543 (1420)	17,084	901,873	210 [24]
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	6		()	3,798	3,805	47 [4]
関西地区 本社を除く10事業所	営業設備 (営業部門)	6,772		138,074 (385)	2,486	147,332	48 [4]
中四国地区 広島支店 (広島市西区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	2		()	2,169	2,171	49 [6]
九州地区 福岡事業所 (福岡市博多区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	93,895		174,092 (885)	4,551	272,540	98 [18]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	350,713	112,965	1,233,017 (46,693)	18,644	1,715,341	106 [42]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	49,274	11	168,577 (3,613)	781	218,645	2 []
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	853,992	397,671	589,848 (48,140)	75,858	1,917,370	163 [52]

(注) 1 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
高橋工業株式会社 (大阪市西淀川区) 他2工場・2事業所	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	126,553	26,562	477,805 (3,505)	9,192	640,113	59 [1]

- (注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 上記の中に現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
北京二商福島機電有限公司 (北京)	製造設備 (冷凍冷蔵ショーケース部門)	232,132	54,213	()	3,245	289,592	161 [24]

- (注) 1 上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載しております。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,842,500
計	31,842,500

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,033,080	11,033,080	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	11,033,080	11,033,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月11日(注)	100,000	11,033,080	77,100	2,760,192	76,925	2,875,004

(注) 有償・第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 1,540円25銭

資本組入額 771円00銭

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	21	138	58	1	1,766	2,015	
所有株式数(単元)		17,536	345	41,472	6,387	12	44,517	110,269	6,180
所有株式数の割合(%)		15.91	0.31	37.61	5.79	0.01	40.37	100.00	

- (注) 1 自己株式439,497株は「個人その他」に4,394単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	2,790	25.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	951	8.62
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	945	8.57
福島 裕	大阪府池田市	532	4.83
福島 亮	大阪府豊中市	332	3.01
有限会社 ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2 10 8	275	2.50
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY. 32ND FLOOR ONE WALL STREET. NEW YORK NY 10286. U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	195	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	186	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	150	1.36
シージーエムエル アイピー ビー カスタマー コラテラル アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	126	1.15
計		6,485	58.79

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社951千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社150千株
 2 上記のほか当社所有の自己株式439千株(3.98%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,400		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,587,500	105,875	同上
単元未満株式	普通株式 6,180		
発行済株式総数	11,033,080		
総株主の議決権		105,875	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び1株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	439,400		439,400	3.98
計		439,400		439,400	3.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	142
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	439,497		439,497	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性が見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年6月28日 株主総会決議	286,026千円	27円00銭

当事業年度の期末配当金につきましては、利益水準や経営環境を勘案し、前期の23円から2円増配し25円とさせて頂き、さらに、創立60周年の記念配当2円を加えました、1株につき27円の配当として実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,339	1,312	900	1,100	1,275
最低(円)	793	522	570	650	855

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	980	937	952	1,008	1,275	1,268
最低(円)	865	876	890	909	974	1,080

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福島 裕	昭和25年8月6日生	昭和50年4月 昭和52年12月 昭和56年2月 昭和60年12月 平成4年4月 平成10年5月 平成13年11月 平成15年8月 平成16年8月 平成20年10月	当社入社 営業開発部長 常務取締役(営業担当)就任 専務取締役営業本部長 代表取締役社長就任 現在に至る 北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)董事 長就任 現在に至る フクシマトレーディング(株)代表取 締役社長就任 現在に至る 福島国際韓国(株)代表取締役社長就 任 現在に至る 台湾福島国際股? 有限公司董事長 就任 現在に至る 福久島貿易(上海)有限公司董事長 就任 現在に至る	3	532
専務取締役	営業本部長	福島 亮	昭和33年2月6日生	昭和56年4月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年2月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 生産管理部長 本社工場長 取締役製造本部 大阪工場長就任 常務取締役大阪工場長 常務取締役S T事業本部長 専務取締役東京支社長兼東京支社 営業戦略部長 専務取締役営業本部長兼東京支社 社長 専務取締役営業本部長兼東日本支 社長 専務取締役兼営業本部長 現在に至る	3	332
常務取締役	西日本 支社長	片山 充	昭和26年4月29日生	昭和52年1月 平成4年4月 平成5年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 第一営業部長 福岡支店長 執行役員九州支社長 執行役員福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役西日本支社長 常務取締役西日本ブロック長 常務取締役西日本支社長 現在に至る	3	17
取締役	製造本部長 岡山工場長	長尾 健二	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 東京支社営業一部長 滋賀工場長兼生産部長 執行役員製造本部長兼滋賀工場長 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 技術担当 取締役製造本部長兼岡山工場長兼 1 技術力担当 取締役製造本部長兼岡山工場長 現在に至る	3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本副支社長(東京営業三部・四部・千葉支店、フーズコンサルタント室、H&C事業部担当)兼営業開発副部長兼FSマーケティング責任者	水谷 浩三	昭和35年11月11日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 東京支社営業戦略部長 執行役員東京支社営業三部長兼営業戦略部長兼フーズコンサルタント室長 取締役関東3ブロック長兼フーズコンサルタント室担当 取締役東京営業三部・四部、フーズコンサルタント室、H&C事業部担当兼FSマーケティング責任者 東日本副支社長(東京営業三部・四部・千葉支店、フーズコンサルタント室、H&C事業部担当)兼営業開発副部長兼FSマーケティング責任者 現在に至る	3	11
監査役 (常勤)		竹内 博史	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 平成7年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	小西六写真工業(株)(現コニカミノルタホールディングス(株))入社 コニカ(株)大阪販売部長 コニカカラーイメージング(株)代表取締役社長 コニカミノルタオプト(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任 現在に至る	4	1
監査役 (非常勤)		吉田 広務	昭和20年5月21日	昭和44年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成23年7月 平成24年6月	三菱商事(株)入社 ネットワークシステムズ(株)取締役 ネットワークシステムズ監査役 ダイヤオフィスシステム(株)顧問 当社監査役就任 現在に至る	5	0
監査役 (非常勤)		手川 明映	昭和26年7月15日	昭和50年4月 昭和62年2月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月	岡本(株)入社 (株)フレンドリー入社 同社監査役 同社参与 当社監査役就任 現在に至る	5	-
計							908

- (注) 1 監査役 竹内博史、吉田広務、手川明映は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 専務取締役 福島 亮は、代表取締役社長 福島 裕の実弟であります。
 3 平成23年6月開催の定時株主総会から2年間。
 4 平成22年6月開催の定時株主総会から3年間。
 5 平成24年6月開催の定時株主総会から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

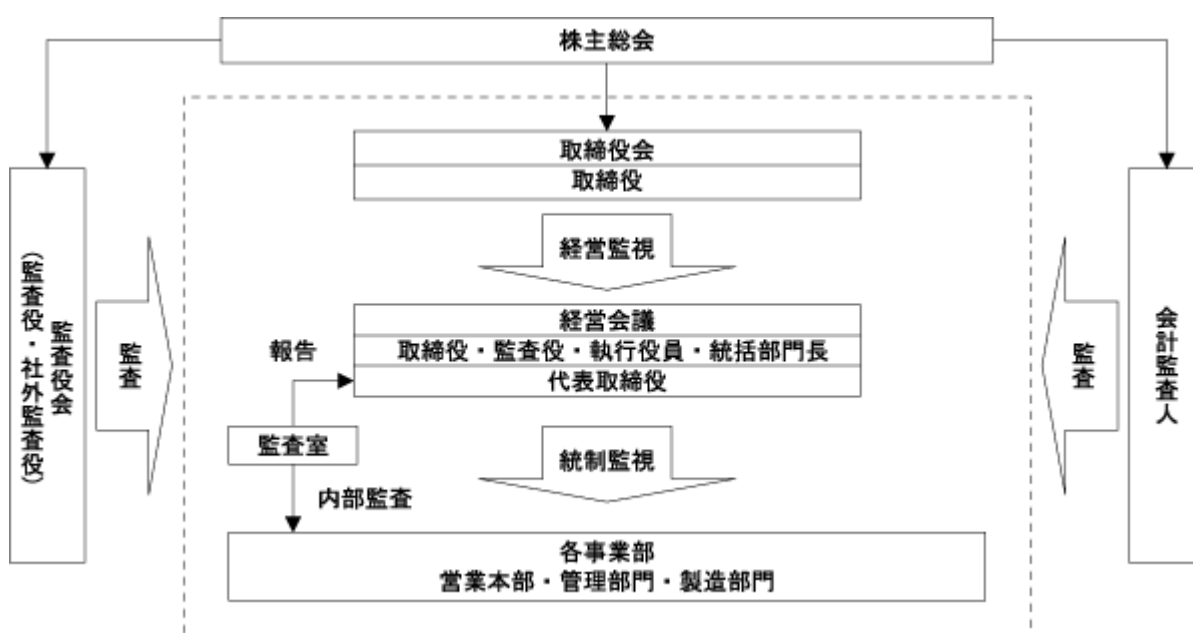
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

1 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は取締役5名で構成しており、経営の意思決定を行っております。なお、当社では社外取締役を選任しておりません。また、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。

2 当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるようになっております。

3 当社は監査役制度を採用しております。また、内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。



4 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

5 当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

6 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施します。

7 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図る為に、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、「企業行動憲章」と「社員行動指針」を共通の基本姿勢とし、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定め、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図ります。

財務報告の信頼性を確保する為、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図ります。

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。

監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査いたします。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図ります。

行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行います。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応いたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行います。

重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報か否かを判断し、代表取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行います。また、必要に応じ監査役に報告します。

与信リスクにつきましては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行います。

PL事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知いたします。

CSR・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社的見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括いたします。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告いたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行います。

業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行します。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査および調査を実施します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は1名です。監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを設置いたします。その人事については、取締役と監査役が協議を行います。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は担当部門責任者にその説明を求めております。

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査役に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。

監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図ります。

(2) 各監査と内部統制部門との連携等（提出日現在）

内部監査

内部監査については、監査室が担当し人員は2名で構成しており、当社及び当社企業集団の会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。

また、内部監査規程に基づき必要に応じて社内での適任者により支援体制の組織化が可能となっております。監査室は当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は速やかに代表取締役及び監査役に報告いたします。

監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、このうち3名は社外監査役であります。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。具体的には、各監査役は取締役の職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、監査室が実施した監査報告書の確認、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査役会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

(3) 提出会社の社外役員について（提出日現在）

社外取締役については、当業界に精通し、経験、知識、人格において社外取締役として相応しい人物がないため、現在採用しておりません。社外監査役は3名です。社外監査役を含む監査体制が十分に機能していると考えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については特に記載すべき事項はございません。

社外監査役は、「5. 役員 の 状 況」に記載されたとおり他の会社の役員でありましたが、当該他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外役員を選任するに当たり、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の企業行動規範及び上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2で規定されている独立性に関する判断基準等を参考にしております。選任されました社外監査役は、人格、識見とも優れ、また、他社での監査役としての豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であります。従って、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

(4) 役員 の 報 酬 等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,824	75,083		27,700	10,041	5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,425	3,000		200	225	1
社外役員	11,325	9,750		900	675	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員 の 報 酬 等 の 額 の 決 定 に 関 す る 方 針

当社は役員 の 報 酬 等 の 額 の 決 定 に 関 す る 方 針 を 定 め て お り ま せ ん が、役付、業績見込を勘案して決定しております。また、月額報酬に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

(5) 社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第39条に基づき、社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、平成18年度の法人税法の改正により業績連動型報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）の損金算入が認められるようになったことに伴い、従前の月額報酬（固定）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

第62期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績連動型報酬の算定方法は下記のとおりであります。

（算定方法）

基礎となる利益に関する指標は、第62期個別の業績連動型報酬控除前の営業利益（以下「個別営業利益」という）とします。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りとします（10万円未満切捨）。

取締役社長 個別営業利益の0.32%（支給率 0.32）

専務取締役 個別営業利益の0.29%（支給率 0.29）

常務取締役 個別営業利益の0.25%（支給率 0.25）

取締役 個別営業利益の0.22%（支給率 0.22）

総額5,000万円を上限とし、下限を0円とします。支給総額が5,000万円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに5,000万円を乗じた金額（10万円未満切捨）とします。

取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			評価損益 の合計額
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	
非上場株式	171,261	240,834	904		47,347
非上場株式以外の株式	1,315,850	1,838,709	31,840		725,713

(8) 業務を執行した公認会計士について

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉、秦一二三の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名となっております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,900		28,900	
連結子会社				
計	28,900		28,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,591,186	11,500,677
受取手形及び売掛金	9,023,317	4 10,986,652
商品及び製品	829,441	1,014,963
仕掛品	550,570	599,945
原材料及び貯蔵品	875,179	1,090,550
繰延税金資産	492,804	458,155
その他	195,562	147,258
貸倒引当金	370,379	328,792
流動資産合計	23,187,683	25,469,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,634,831	2,555,479
機械装置及び運搬具（純額）	544,261	594,124
土地	3,669,543	3,669,543
その他（純額）	505,256	197,812
有形固定資産合計	1 7,353,893	1 7,016,959
無形固定資産	92,347	97,583
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,970,102	2 2,488,606
長期貸付金	24,852	23,608
繰延税金資産	50,647	1,535
その他	1,136,155	2,064,591
貸倒引当金	67,344	60,075
投資その他の資産合計	3,114,413	4,518,266
固定資産合計	10,560,654	11,632,810
資産合計	33,748,337	37,102,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,521,013	4 10,119,973
短期借入金	314,794	355,973
未払法人税等	825,947	743,693
賞与引当金	692,355	670,952
製品保証引当金	192,106	208,545
その他	1,832,329	2,106,302
流動負債合計	12,378,546	14,205,441
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	561,587	411,827
退職給付引当金	624,992	665,644
役員退職慰労引当金	217,429	235,550
資産除去債務	93,998	95,549
その他	11,843	120,737
固定負債合計	1,809,850	1,529,308
負債合計	14,188,397	15,734,749

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	14,241,371	15,731,168
自己株式	350,646	350,789
株主資本合計	19,536,989	21,026,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,384	480,138
為替換算調整勘定	225,094	242,107
その他の包括利益累計額合計	79,710	238,031
少数株主持分	102,660	102,795
純資産合計	19,559,940	21,367,471
負債純資産合計	33,748,337	37,102,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	34,951,574	40,495,466
売上原価	26,391,263 ₂	31,219,598 ₂
売上総利益	8,560,310	9,275,867
販売費及び一般管理費	6,166,871 ₁	6,404,564 ₁
営業利益	2,393,439	2,871,302
営業外収益		
受取利息	9,773	8,671
受取配当金	32,928	36,388
受取家賃	82,967	98,705
受取保険金及び配当金	11,120	12,148
仕入割引	20,064	24,749
為替差益	-	23,601
助成金収入	376	3,199
受取補償金	3,096	624
その他	42,980	106,091
営業外収益合計	203,307	314,180
営業外費用		
支払利息	24,606	18,371
支払補償費	12,484	17,690
為替差損	65,278	-
投資事業組合運用損	33,550	589
訴訟関連費用	25,500	-
その他	19,823	9,043
営業外費用合計	181,243	45,695
経常利益	2,415,504	3,139,787
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,912
特別利益合計	-	11,912
特別損失		
投資有価証券評価損	18,296	48,901
投資有価証券売却損	12,000	1,780
会員権評価損	-	11,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,269	-
特別損失合計	89,566	62,281
税金等調整前当期純利益	2,325,937	3,089,417
法人税、住民税及び事業税	1,185,643	1,330,498
法人税等調整額	64,192	25,536
法人税等合計	1,121,451	1,356,034
少数株主損益調整前当期純利益	1,204,485	1,733,382
少数株主損失()	30,686	71
当期純利益	1,235,171	1,733,453

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,204,485	1,733,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,939	334,754
為替換算調整勘定	69,702	16,806
その他の包括利益合計	98,642	1, 2 317,947
包括利益	1,105,843	2,051,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,148,382	2,051,195
少数株主に係る包括利益	42,539	134

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
当期首残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
当期首残高	13,248,146	14,241,371
当期変動額		
剰余金の配当	241,947	243,655
当期純利益	1,235,171	1,733,453
当期変動額合計	993,224	1,489,797
当期末残高	14,241,371	15,731,168
自己株式		
当期首残高	22,424	350,646
当期変動額		
自己株式の取得	328,222	142
当期変動額合計	328,222	142
当期末残高	350,646	350,789
株主資本合計		
当期首残高	18,871,988	19,536,989
当期変動額		
剰余金の配当	241,947	243,655
当期純利益	1,235,171	1,733,453
自己株式の取得	328,222	142
当期変動額合計	665,001	1,489,654
当期末残高	19,536,989	21,026,644

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174,324	145,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,939	334,754
当期変動額合計	28,939	334,754
当期末残高	145,384	480,138
為替換算調整勘定		
当期首残高	167,245	225,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,849	17,012
当期変動額合計	57,849	17,012
当期末残高	225,094	242,107
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,078	79,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,789	317,741
当期変動額合計	86,789	317,741
当期末残高	79,710	238,031
少数株主持分		
当期首残高	96,838	102,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,822	134
当期変動額合計	5,822	134
当期末残高	102,660	102,795
純資産合計		
当期首残高	18,975,905	19,559,940
当期変動額		
剰余金の配当	241,947	243,655
当期純利益	1,235,171	1,733,453
自己株式の取得	328,222	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,966	317,876
当期変動額合計	584,035	1,807,530
当期末残高	19,559,940	21,367,471

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,325,937	3,089,417
減価償却費	533,490	737,879
のれん償却額	45,414	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,175	47,604
賞与引当金の増減額（ は減少）	142,702	21,402
製品保証引当金の増減額（ は減少）	25,381	16,439
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,716	40,651
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,855	18,121
受取利息及び受取配当金	42,701	45,059
為替差損益（ は益）	70,935	6,917
投資有価証券売却損益（ は益）	12,000	10,132
投資有価証券評価損益（ は益）	18,296	48,901
投資事業組合運用損益（ は益）	33,550	589
支払利息	24,606	18,371
有形固定資産売却損益（ は益）	-	182
有形固定資産除却損	-	3,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59,269	-
売上債権の増減額（ は増加）	443,715	1,932,867
たな卸資産の増減額（ は増加）	471,373	461,997
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,571	8,949
その他の固定資産の増減額（ は増加）	15,076	28,620
仕入債務の増減額（ は減少）	1,547,170	1,660,989
その他の流動負債の増減額（ は減少）	207,152	163,101
その他	5,771	1,518
小計	4,061,154	3,267,841
利息及び配当金の受取額	42,700	44,809
利息の支払額	24,590	18,210
法人税等の支払額	885,463	1,414,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193,800	1,879,441

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,029	1,248,101
定期預金の払戻による収入	24,709	237,536
有形固定資産の取得による支出	143,322	623,441
有形固定資産の売却による収入	-	8,015
無形固定資産の取得による支出	7,065	19,640
投資有価証券の取得による支出	36,963	152,343
投資有価証券の売却による収入	206,978	98,061
貸付金の回収による収入	3,620	3,626
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,360	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,711	1,695,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	123,500	83,013
長期借入金の返済による支出	304,957	191,294
自己株式の取得による支出	328,222	142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,908	3,250
配当金の支払額	242,054	243,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,642	355,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,100	21,388
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,071,346	192,105
現金及び現金同等物の期首残高	9,345,135	11,416,482
現金及び現金同等物の期末残高	11,416,482	11,224,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8社

福島国際(香港)有限公司
フクシマトレーディング株式会社
福島国際韓国株式会社
北京二商福島機電有限公司
福島国際シンガポール株式会社
台湾福島国際股? 有限公司
福久島貿易(上海)有限公司
高橋工業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

エクセレント・リペア株式会社 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社は3月31日であり、他の7社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職金規定の改定に伴い、平成23年6月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴い、過去勤務債務が300,283千円発生しております。なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は7,899,231千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は8,541,022千円であります。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,000千円	11,000千円

3 偶発債務

銀行借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
双和アルミ工業株式会社	11,907千円	9,261千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理について、当社においては満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	341,823千円
支払手形	- 千円	157,737千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	1,110,214千円	1,194,484千円
報酬給料及び諸手当	2,112,391千円	2,193,899千円
賞与引当金繰入額	302,347千円	306,157千円
退職給付引当金繰入額	67,575千円	175,706千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,755千円	18,121千円
貸倒引当金繰入額	48,360千円	13,988千円
製品保証引当金繰入額	169,859千円	144,681千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	48,912千円	32,694千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	464,838千円	
組替調整額	38,769千円	503,608千円

為替換算調整勘定

当期発生額	16,806千円	
組替調整額		千円 16,806千円

税効果調整前合計 486,802千円

税効果額 168,855千円

その他の包括利益合計 317,947千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	503,608千円	168,855千円	334,754千円
為替換算調整勘定	16,806千円	千円	16,806千円
その他の包括利益合計	486,802千円	168,855千円	317,947千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,463	403,884		439,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年 7月 9日の取締役会での決議による自己株式の取得	153,800株
平成22年10月12日の取締役会での決議による自己株式の取得	250,000株
単元未満株式の買取りによる増加	84株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	241,947	22	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243,655	23	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,033,080			11,033,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,347	150		439,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	150株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,655	23	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	286,026	27	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,591,186千円	11,500,677千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	174,704千円	276,300千円
現金及び現金同等物	11,416,482千円	11,224,376千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

連結子会社におけるコンピュータ(有形固定資産 その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	合計
取得価額相当額	18,852千円	15,532千円	34,384千円
減価償却累計額相当額	18,852千円	14,413千円	33,265千円
期末残高相当額	千円	1,118千円	1,118千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	合計
取得価額相当額	千円	8,123千円	8,123千円
減価償却累計額相当額	千円	7,675千円	7,675千円
期末残高相当額	千円	447千円	447千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	671千円	447千円
1年超	447千円	千円
計	1,118千円	447千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,496千円	671千円
減価償却費相当額	4,496千円	671千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金並びに通常設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有を目的とした株式及び債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当連結会計年度末において、デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、一定の社内手続により、与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに支払条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,591,186	11,591,186	
(2) 受取手形及び売掛金	9,023,317		
貸倒引当金(1)	220,665		
	8,802,651	8,802,651	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,770,905	1,770,905	
資産計	22,164,744	22,164,744	
(1) 支払手形及び買掛金	8,521,013	8,521,013	
(2) 短期借入金	314,794	314,794	
(3) 社債	300,000	301,808	1,808
(4) 長期借入金	561,587	559,599	1,987
負債計	9,697,394	9,697,216	178

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,500,677	11,500,677	
(2) 受取手形及び売掛金	10,986,652		
貸倒引当金(1)	221,193		
	10,765,459	10,765,459	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,220,454	2,220,454	
資産計	24,486,590	24,486,590	
(1) 支払手形及び買掛金	10,119,973	10,119,973	
(2) 短期借入金	355,973	355,973	
(3) 長期借入金	411,827	410,764	1,062
負債計	10,887,773	10,886,711	1,062

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりま
 ず。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
 価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から
 提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、比較的短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿
 価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り
 引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	182,261	251,834
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	16,934	16,317

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価
 証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,030,907			
受取手形及び売掛金	8,802,651			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)				300,000
合計	9,833,559			300,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,500,677			
受取手形及び売掛金	10,986,652			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		625		300,000
合計	22,387,330	625		300,000

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		300,000				
長期借入金	191,294	154,760	149,760	149,760	94,207	13,100
合計	191,294	454,760	149,760	149,760	94,207	13,100

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	149,760	149,760	154,760	94,207	13,100	
合計	149,760	149,760	154,760	94,207	13,100	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	966,986	645,289	321,696
小計	966,986	645,289	321,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	526,839	608,272	81,433
債券	277,080	300,000	22,920
小計	803,919	908,272	104,353
合計	1,770,905	1,553,562	217,343

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,445千円減損処理を行なっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,566,033	781,852	784,181
小計	1,566,033	781,852	784,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	367,595	409,005	41,410
債券	286,825	300,625	13,800
小計	654,420	709,630	55,210
合計	2,220,454	1,491,483	728,970

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,554千円減損処理を行なっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	188,000		12,000

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	98,061	11,912	1,780

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は、主として確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

当企業集団は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	38,107,482千円
年金財政計算上の 給付債務の額	53,526,653千円
差引額	15,419,170千円

(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

8.5 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,023,576千円及び繰越不足金2,638,551千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分17年、加算部分15年であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,249,854千円
年金資産	1,510,232千円
小計(+)	739,622千円
未認識数理計算上の差異	114,629千円
未認識過去勤務債務	千円
退職給付引当金 (+ +)	624,992千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	173,820千円
利息費用	40,833千円
期待運用収益	22,960千円
数理計算上の差異の 費用処理額	64,171千円
厚生年金基金(総合型)の 掛金	180,047千円
退職給付費用 (+ + + +)	307,569千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の 処理年数	
数理計算上の差異の 処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定の改定に伴い、確定給付型の制度として従来の適格退職年金制度を移行し、確定給付企業年金制度を採用しております。

当企業集団は、上記以外に西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月31日現在)

年金資産の額	36,728,867千円
年金財政計算上の 給付債務の額	53,301,177千円
差引額	16,572,309千円

(2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合(平成23年 3月31日現在)

8.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,728,637千円及び繰越不足金2,843,672千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。その処理年数は基本部分19年、加算部分18年であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,631,380千円
年金資産	1,701,172千円
小計(+)	930,207千円
未認識数理計算上の差異	28千円
未認識過去勤務債務	264,535千円
退職給付引当金 (+ +)	665,644千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	210,148千円
利息費用	48,701千円
期待運用収益	22,683千円
過去勤務債務の 費用処理額	35,748千円
数理計算上の差異の 費用処理額	114,629千円
厚生年金基金(総合型)の 掛金	192,532千円
退職給付費用 (+ + + + +)	579,077千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.4%
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の 処理年数	7年
数理計算上の差異の 処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	285,395千円	256,397千円
未払事業税	64,504千円	58,144千円
製品保証引当金	78,763千円	79,247千円
貸倒引当金	103,423千円	80,185千円
その他	31,039千円	45,955千円
計	563,126千円	519,931千円
評価性引当額	62,519千円	55,298千円
繰延税金資産計	500,606千円	464,632千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,883千円	2,845千円
特別償却準備金	3,918千円	3,631千円
その他	千円	4千円
繰延税金負債計	7,801千円	6,481千円
繰延税金資産(流動)の純額	492,804千円	458,151千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産	493,016千円	458,155千円
繰延税金負債	211千円	4千円
繰延税金資産(流動)の純額	492,804千円	458,151千円

固定の部

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	256,172千円	239,631千円
貸倒引当金	23,800千円	18,393千円
投資有価証券評価損	102,423千円	89,232千円
土地評価損	58,894千円	51,712千円
役員退職慰労引当金	89,146千円	84,798千円
連結子会社繰越欠損金	162,701千円	157,428千円
会員権評価損	8,650千円	11,771千円
資産除去債務	38,539千円	34,397千円
その他	3,815千円	3,170千円
計	744,142千円	690,535千円
評価性引当額	351,827千円	335,991千円
繰延税金資産計	392,315千円	354,544千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,419千円	244,101千円
圧縮記帳積立金	201,066千円	174,078千円
特別償却準備金	8,931千円	4,610千円
その他	49,251千円	40,828千円
繰延税金負債計	341,668千円	463,618千円
繰延税金資産(固定)の純額	50,647千円	1,535千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	110,609千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産	50,647千円	1,535千円
繰延税金負債	千円	110,609千円
繰延税金資産(固定)の純額	50,647千円	109,074千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
住民税均等割	3.5%	2.6%
交際費等一時差異でない項目	0.9%	0.7%
評価性引当額	2.8%	0.5%
海外子会社の税率差異	0.3%	0.6%
連結子会社繰越欠損金等	0.6%	0.2%
税効果未認識額		
試験研究費税額控除	2.1%	1.4%
のれん償却額	0.8%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	1.9%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	43.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,207千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が53,709千円、その他有価証券評価差額金が33,502千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	13,114,926	7,618,936	10,364,343	3,853,367	34,951,574

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
7,044,310	307,230	2,079	272	7,353,893

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	設備工事	サービス	合計
外部顧客への 売上高	14,211,133	9,985,971	12,148,911	4,149,449	40,495,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	合計
6,724,426	289,689	1,028	1,815	7,016,959

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,836.68円	2,007.32円
1株当たり当期純利益金額	114.18円	163.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,235,171	1,733,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,235,171	1,733,453
普通株式の期中平均株式数(株)	10,818,157	10,593,645

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,559,940	21,367,471
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	102,660	102,795
(うち少数株主持分)	(102,660)	(102,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,457,279	21,264,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,593,733	10,593,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
高橋工業(株)	第3回無担保 私募債	平成19年 7月31日	100,000	100,000 (100,000)	0.64	無担保社債	平成24年 7月31日
〃	第4回無担保 私募債	平成19年 8月17日	100,000	100,000 (100,000)	1.75	無担保社債	平成24年 8月17日
〃	第5回無担保 私募債	平成19年 7月31日	100,000	100,000 (100,000)	1.83	無担保社債	平成24年 7月31日
合計			300,000	300,000 (300,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123,500	206,213	6.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	191,294	149,760	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	3,843	3,012	1.79	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	561,587	411,827	0.94	平成28年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	6,799	3,787	1.79	平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	887,024	774,599		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	149,760	154,760	94,207	13,100
リース債務	2,154	1,246	385	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,839,192	20,027,178	30,345,755	40,495,466
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	534,599	1,466,557	2,223,375	3,089,417
四半期(当期)純利益 (千円)	273,453	807,830	1,209,111	1,733,453
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.81	76.26	114.14	163.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.81	50.44	37.87	49.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,482,484	9,378,893
受取手形	1 2,721,622	1, 3 3,365,942
売掛金	1 4,915,623	1 5,724,258
商品及び製品	699,390	764,145
仕掛品	18,245	39,954
原材料及び貯蔵品	768,312	899,833
前払費用	48,623	51,902
繰延税金資産	459,029	411,887
その他	90,371	137,862
貸倒引当金	154,614	95,903
流動資産合計	19,049,090	20,678,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,855,585	4,925,945
減価償却累計額	2,652,231	2,780,758
建物(純額)	2,203,353	2,145,186
構築物	229,961	235,134
減価償却累計額	175,893	183,870
構築物(純額)	54,067	51,264
機械及び装置	2,912,081	3,163,686
減価償却累計額	2,449,578	2,652,715
機械及び装置(純額)	462,502	510,971
車両運搬具	17,780	17,780
減価償却累計額	16,106	16,864
車両運搬具(純額)	1,674	916
工具、器具及び備品	2,407,367	2,641,928
減価償却累計額	2,180,498	2,468,931
工具、器具及び備品(純額)	226,868	172,997
土地	3,142,316	3,142,316
建設仮勘定	262,255	-
有形固定資産合計	6,353,039	6,023,652
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	22,840	26,314
電話加入権	22,468	22,468
無形固定資産合計	54,556	58,030

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,126	2,382,686
関係会社株式	751,293	751,293
出資金	3,620	110
関係会社出資金	1,040,921	1,040,921
長期貸付金	23,000	23,000
従業員に対する長期貸付金	862	608
破産更生債権等	19,694	17,483
長期前払費用	11,767	13,364
繰延税金資産	45,563	-
敷金及び保証金	92,832	93,272
長期預金	300,000	1,200,000
保険積立金	417,403	431,353
会員権	90,204	83,404
その他	16,467	25,164
貸倒引当金	64,040	56,770
投資損失引当金	703,346	671,653
投資その他の資産合計	3,827,370	5,334,239
固定資産合計	10,234,967	11,415,921
資産合計	29,284,057	32,094,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	756,602	831,404
買掛金	5,531,269	7,084,312
1年内返済予定の長期借入金	115,156	120,156
未払金	838,893	645,413
未払消費税等	110,789	67,740
未払法人税等	677,831	514,432
未払費用	241,096	343,398
前受金	52,700	74,918
預り金	60,731	68,167
賞与引当金	664,072	641,745
製品保証引当金	192,106	208,545
その他	7,023	7,315
流動負債合計	9,248,272	10,607,549
固定負債		
長期借入金	434,779	314,623
長期預り金	300	1,835
繰延税金負債	-	110,609
退職給付引当金	584,885	620,549
役員退職慰労引当金	167,403	178,345
資産除去債務	40,274	40,864
固定負債合計	1,227,643	1,266,826
負債合計	10,475,915	11,874,375

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	11,068	11,068
資本剰余金合計	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	18,490	13,541
圧縮記帳積立金	294,928	313,483
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	2,160,321	3,224,372
利益剰余金合計	13,372,242	14,449,899
自己株式	350,646	350,789
株主資本合計	18,667,861	19,745,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,280	474,947
評価・換算差額等合計	140,280	474,947
純資産合計	18,808,141	20,220,323
負債純資産合計	29,284,057	32,094,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,226,508	19,822,509
工事売上高	12,315,283	14,370,631
売上高合計	29,541,792	34,193,140
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	506,345	688,748
当期製品製造原価	11,467,137	13,674,362
当期製品仕入高	129,748	90,381
合計	12,103,232	14,453,492
他勘定振替高	₂ 16,061	₂ 26,616
製品期末たな卸高	688,748	764,145
製品売上原価	11,398,422	13,662,730
工事売上原価	10,848,610	12,934,820
売上原価合計	₃ 22,247,032	₃ 26,597,550
売上総利益	7,294,760	7,595,589
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,077,898	1,153,261
広告宣伝費	128,469	161,448
補修サービス費	192,331	167,865
報酬及び給料手当	1,747,948	1,787,005
福利厚生費	334,489	364,991
賞与引当金繰入額	297,555	287,881
退職給付引当金繰入額	42,255	147,804
役員退職慰労引当金繰入額	10,055	10,941
賃借料	279,952	289,832
貸倒引当金繰入額	10,765	-
製品保証引当金繰入額	169,859	144,681
減価償却費	101,418	96,307
その他	841,890	898,411
販売費及び一般管理費合計	5,234,889	5,510,433
営業利益	2,059,870	2,085,155

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,568	3,598
有価証券利息	5,679	4,228
受取配当金	29,870	90,889
受取家賃	55,405	74,044
受取保険金及び配当金	10,164	12,148
仕入割引	20,064	24,749
助成金収入	376	3,199
受取補償金	3,096	604
貸倒引当金戻入額	-	58,556
その他	45,042	78,188
営業外収益合計	172,268	350,207
営業外費用		
支払利息	3,616	2,980
為替差損	70,162	223
投資事業組合運用損	33,550	589
支払補償費	12,484	17,690
訴訟関連費用	25,500	-
その他	8,294	5,916
営業外費用合計	153,608	27,401
経常利益	2,078,529	2,407,961
特別損失		
投資有価証券売却損	12,000	-
投資有価証券評価損	8,209	48,901
貸倒引当金繰入額	4,676	-
投資損失引当金繰入額	187,371	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,055	-
会員権評価損	-	6,800
特別損失合計	247,312	55,701
税引前当期純利益	1,831,217	2,352,259
法人税、住民税及び事業税	973,270	997,740
法人税等調整額	74,658	33,206
法人税等合計	898,611	1,030,946
当期純利益	932,605	1,321,312

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,313,438	72.5	10,055,696	73.4
労務費		1,842,939	16.1	1,974,447	14.4
(賞与引当金繰入額)		(193,767)		(182,182)	
経費		1,310,085	11.4	1,663,167	12.1
(動力費)		(129,105)		(143,005)	
(外注工賃)		(236,518)		(359,481)	
(賃借料)		(37,233)		(35,368)	
(工具消耗品費)		(101,535)		(107,939)	
(減価償却費)		(358,813)		(568,346)	
当期総製造費用		11,466,463	100.0	13,693,638	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,261		17,587	
合計		11,484,725		13,711,226	
期末仕掛品たな卸高		17,587		36,863	
当期製品製造原価		11,467,137		13,674,362	

(注) (原価計算の方法)
 実際原価による総合原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,320,252	49.1	6,332,774	48.9
外注工事費		3,643,469	33.6	4,458,500	34.5
労務費		1,521,896	14.0	1,747,821	13.5
(賞与引当金繰入額)		(172,749)		(171,681)	
経費		362,069	3.3	398,156	3.1
(旅費交通費)		(91,453)		(105,410)	
(賃借料)		(86,074)		(103,330)	
当期総工事費用		10,847,687	100.0	12,937,911	100.0
期首仕掛工事高		1,580		658	
合計		10,849,268		12,937,911	
期末仕掛工事高		658		3,091	
当期工事売上原価		10,848,610		12,934,820	

(注) (原価計算の方法)
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,760,192	2,760,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,875,004	2,875,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金		
当期首残高	11,068	11,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,068	11,068
資本剰余金合計		
当期首残高	2,886,073	2,886,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,886,073	2,886,073
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,501	138,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000
研究開発準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,000	45,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	24,129	18,490
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	689
特別償却準備金の取崩	5,638	5,638
当期変動額合計	5,638	4,949
当期末残高	18,490	13,541
圧縮記帳積立金		
当期首残高	302,925	294,928
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	24,143
圧縮記帳積立金の取崩	7,996	5,588
当期変動額合計	7,996	18,554
当期末残高	294,928	313,483
別途積立金		
当期首残高	10,670,000	10,670,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,456,027	2,160,321
当期変動額		
剰余金の配当	241,947	243,655
特別償却準備金の積立	-	689
特別償却準備金の取崩	5,638	5,638
圧縮記帳積立金の積立	-	24,143
圧縮記帳積立金の取崩	7,996	5,588
当期純利益	932,605	1,321,312
当期変動額合計	704,293	1,064,051
当期末残高	2,160,321	3,224,372
利益剰余金合計		
当期首残高	12,681,584	13,372,242
当期変動額		
剰余金の配当	241,947	243,655
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益	932,605	1,321,312
当期変動額合計	690,658	1,077,656
当期末残高	13,372,242	14,449,899

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	22,424	350,646
当期変動額		
自己株式の取得	328,222	142
当期変動額合計	328,222	142
当期末残高	350,646	350,789
株主資本合計		
当期首残高	18,305,425	18,667,861
当期変動額		
剰余金の配当	241,947	243,655
当期純利益	932,605	1,321,312
自己株式の取得	328,222	142
当期変動額合計	362,435	1,077,513
当期末残高	18,667,861	19,745,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171,072	140,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,792	334,667
当期変動額合計	30,792	334,667
当期末残高	140,280	474,947
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171,072	140,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,792	334,667
当期変動額合計	30,792	334,667
当期末残高	140,280	474,947
純資産合計		
当期首残高	18,476,498	18,808,141
当期変動額		
剰余金の配当	241,947	243,655
当期純利益	932,605	1,321,312
自己株式の取得	328,222	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,792	334,667
当期変動額合計	331,643	1,412,181
当期末残高	18,808,141	20,220,323

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

製品仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛工事

...個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用...定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金...関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社は、退職金規定の改定に伴い、平成23年6月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴い、過去勤務債務が300,283千円発生しております。なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して損益に計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
受取手形	13,750千円	3,482千円
売掛金	305,328千円	289,286千円

2 偶発債務

銀行取引に対する保証債務

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
北京二商福島機電有限公司	235,088千円 (RMB18,525千)	356,386千円 (RMB27,330千)

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	341,823千円
支払手形	- 千円	157,737千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	千円	58,144千円
投資損失引当金繰入額	187,371千円	千円

2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	15,323千円	11,961千円
その他	738千円	14,655千円
計	16,061千円	26,616千円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

	第60期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第61期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	48,912千円	32,694千円

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,463	403,884		439,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年7月9日の取締役会での決議による自己株式の取得 153,800株

平成22年10月12日の取締役会での決議による自己株式の取得 250,000株

単元未満株式の買取りによる増加 84株

第61期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,347	150		439,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、時価の注記は行っておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	745,293	745,293
関連会社株式	6,000	6,000
計	751,293	751,293

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	272,269千円	243,863千円
未払事業税	52,506千円	40,297千円
製品保証引当金	78,763千円	79,247千円
貸倒引当金	44,472千円	25,312千円
その他	20,736千円	29,644千円
計	468,748千円	418,364千円
評価性引当額	1,917千円	千円
繰延税金資産計	466,831千円	418,364千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,883千円	2,845千円
特別償却準備金	3,918千円	3,631千円
繰延税金負債計	7,801千円	6,476千円
繰延税金資産(流動)の純額	459,029千円	411,887千円

固定の部

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	239,803千円	223,397千円
貸倒引当金	22,447千円	17,205千円
投資損失引当金	288,371千円	241,795千円
投資有価証券評価損	81,947千円	88,433千円
土地評価損	52,731千円	46,301千円
役員退職慰労引当金	68,635千円	64,204千円
会員権評価損	6,579千円	8,225千円
資産除去債務	16,512千円	14,711千円
その他	3,747千円	3,624千円
計	780,777千円	707,898千円
評価性引当額	455,471千円	400,671千円
繰延税金資産計	325,306千円	307,226千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,412千円	238,520千円
圧縮記帳積立金	201,066千円	174,078千円
特別償却準備金	8,931千円	4,610千円
その他	1,332千円	626千円
繰延税金負債計	279,743千円	417,835千円
繰延税金資産(固定)の純額	45,563千円	千円
繰延税金負債(固定)の純額	千円	110,609千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	第60期 (平成23年3月31日)	第61期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
住民税均等割	4.4%	3.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.1%
交際費等一時差異ではない項目	1.1%	0.1%
試験研究費税額控除	2.5%	1.9%
評価性引当額	5.8%	0.1%
その他	0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	43.8%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,651千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50,779千円、その他有価証券評価差額金が33,127千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,775.40円	1,908.73円
1株当たり当期純利益金額	86.21円	124.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	932,605	1,321,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	932,605	1,321,312
普通株式の期中平均株式数(株)	10,818,157	10,593,645

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,808,141	20,220,323
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,808,141	20,220,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,593,733	10,593,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テンポスバスターズ	3,200	408,960
		(株)ラックランド	670,400	333,859
		北沢産業(株)	947,594	170,567
		(株)ローソン	20,229	105,393
		(株)トライアルカンパニー	1,000	100,000
		イオン(株)	80,541	87,628
		(株)フジオフードシステム	477	80,469
		加藤産業(株)	40,000	65,360
		(株)マルゼン	117,000	63,999
		(株)中西製作所	179,704	57,685
		(株)丸久	64,585	51,022
		イズミヤ(株)	112,594	50,442
		イオンペット(株)	5,589	49,680
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,169	44,028
		(株)アメフレック	5,000	37,500
		マックスバリュ西日本(株)	22,805	26,751
		その他53銘柄	476,956	346,197
計		2,763,848	2,079,544	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムピーシー(株) 社債	300,000	286,200
		(株)げんき家フーズ	625	625
計		300,625	286,825	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	〔投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資〕		
		モック・FVC一号投資事業 有限責任組合	5	16,000
		IAGベンチャー応援投資 事業有限責任組合	2	316
計			7	16,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,855,585	70,359		4,925,945	2,780,758	128,526	2,145,186
構築物	229,961	5,173		235,134	183,870	7,976	51,264
機械及び装置	2,912,081	267,905	16,300	3,163,686	2,652,715	218,784	510,971
車両運搬具	17,780			17,780	16,864	758	916
工具、器具及び備品	2,407,367	248,357	13,796	2,641,928	2,468,931	301,194	172,997
土地	3,142,316			3,142,316			3,142,316
建設仮勘定	262,255	103,486	365,742				
有形固定資産計	13,827,348	695,282	395,839	14,126,791	8,103,139	657,240	6,023,652
無形固定資産							
借地権	9,247			9,247			9,247
ソフトウェア	112,331	15,503	30,134	97,701	71,386	12,030	26,314
電話加入権	22,468			22,468			22,468
無形固定資産計	144,047	15,503	30,134	129,417	71,386	12,030	58,030
長期前払費用	35,369	6,752	4,071	38,050	24,686	4,438	13,364
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218,654	152,673	7,424	211,230	152,673
投資損失引当金	703,346	1,616		33,310	671,653
賞与引当金	664,072	641,745	664,072		641,745
製品保証引当金	192,106	208,545	128,242	63,863	208,545
役員退職慰労引当金	167,403	10,941			178,345

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額のうち、52千円は債権回収による取崩額、211,177千円は洗い替えによるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、関係会社の業績回復による取崩額であります。

3. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,999
預金	
当座預金	5,505,197
普通預金	1,860,018
外貨預金	744,109
自由金利型定期預金	1,256,569
計	9,365,894
合計	9,378,893

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	924,016
タニコー(株)	634,285
イオンリテール(株)	301,801
マックスバリュ九州(株)	196,202
(株)フジマック	159,198
その他	1,150,437
合計	3,365,942

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	903,383
5月満期	819,202
6月満期	634,108
7月満期	840,382
8月満期	109,222
9月以降 満期	59,643
合計	3,365,942

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルゼン	485,197
タニコー(株)	312,139
(株)ダイエー	230,894
(株)ラックランド	195,986
東芝キャリア(株)	175,012
その他	4,325,027
合計	5,724,258

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,915,623	35,859,546	35,050,911	5,724,258	86.0	54.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
冷凍機別置型オープンショーケース	112,856
冷凍機別置型リーチインショーケース	7,860
冷凍機内蔵型リーチインショーケース	17,389
冷凍機内蔵型オープンショーケース	87,893
冷凍機内蔵型クローズショーケース	13,935
縦型冷凍冷蔵庫	182,227
横型冷凍冷蔵庫	71,931
製氷機	11,548
その他	258,502
合計	764,145

仕掛品

区分	金額(千円)
製品仕掛品	
冷凍冷蔵庫	12,572
冷凍冷蔵ショーケース	24,290
計	36,863
仕掛工事	3,091
合計	39,954

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用材料	
鋁金	127,023
冷凍機	47,501
素材	18,011
購入部材	433,310
消耗部材	17,857
計	643,703
工事用材料	
鋁金	2,333
冷凍機	43,139
購入部材	202,364
計	247,836
貯蔵品	
梱包材料	8,293
計	8,293
合計	899,833

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノアソシエ	111,663
ネクスト・ワン(株)	110,127
NSステンレス(株)	55,287
ヤマザキ・シー・エー(株)	26,694
(有)高瀬製作所	22,781
その他	504,849
合計	831,404

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	216,110
5月満期	210,802
6月満期	150,224
7月満期	120,218
8月満期	134,047
合計	831,404

買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	566,374
(株)精研	410,341
月星商事(株)	306,919
日軽パネルシステム(株)	226,802
阪和工材(株)	202,114
その他	5,371,760
合計	7,084,312

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

(特別口座)
 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座)
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の 確認書	事業年度 (第60期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第60期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確 認書	(第61期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月8日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福島工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

福島工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。